⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平1-300608

51 Int. Cl. 4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成1年(1989)12月5日

H 03 G 3/12

A - 7210 - 5 J

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全3頁)

9発明の名称 增幅回路

> 願 昭63-130129 ②特

②出 願 昭63(1988) 5月30日

@発 明 者 前 田 武

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 日立ビデオエンジ ニアリング株式会社内

⑫発 明 者 村 田 良三

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 日立ビデオエンジ

ニアリング株式会社内

⑫発 明 者 原 柚 雅 幸

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 日立ビデオエンジ ニアリング株式会社内

勿出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

願 人 创出 日立ビデオエンジニア

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地

リング株式会社

四代 理 人 弁理士 小川 勝男 外1名

細

最終頁に続く

1. 発明の名称

增幅回路

2 特許請求の範囲

明

電界効果トランジスタのチャネル抵抗値を制御 することにより利得を制御する増幅回路において、 利得下限値と上限値とを制限する抵抗を散けたと とを特徴とする増幅回路。

3 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は直流制御電圧により信号の利得制御を する機器に好適な増幅回路に関する。

〔従来の技術〕

從来技術は、John Markus: MODERN ELECTRONIC CIRCUITS REFERENCE MANUAL: P.77 に記載のよう に、増幅用トランジスタのエミッタ端子に接合形 電界効果トランジスタを接続して、ゲートに加え られる直流制御電圧によって決まるチャネル抵抗 の値と前記増幅用トランジスタのコレクタ抵抗と の比で入力信号の増幅度が決まる増幅回路となっ ていた。

[発明が解決しようとする課題]

上記従来技術は、電界効果トランジスタのチャ オル抵抗の値をゲート電圧により制御するととに より利得を制御するものであるが、チャネル抵抗 値の変化範囲のバラッキにより、利得制御範囲に パラツキが生じる問題があった。

本発明の目的は電界効果トランジスタを用いた 利得制御回路にて、利得制御範囲の上限と下限を 設定できる増幅回路を提供するととにある。

〔課題を解決するための手段〕

上記目的は、電界効果トランジスタのチャネル 抵抗に対して、直列及び並列に抵抗を付加すると とにより、それらの合成抵抗値の変化範囲を制限 することにより、達成される。

〔作用〕

ゲート電圧で電界効果トランジスタのチャネル 抵抗が小さくなったときは、主に付加した直列抵 抗により合成抵抗値が決まり、チャネル抵抗が大 さくなったときは、主に付加した並列抵抗により

合成抵抗値が決まる。それによって、ゲート電圧 を制御し、利得制御するとき、利得制御範囲の上 限と下限を設定することができ、利得制御範囲の パラツキを小さくすることができる。

〔寒施例〕

以下、本発明の一実施例を第1図により説明する。

増幅回路は、結合コンデンサー、パイアス抵抗
2, 3、トランジスタ4、電界効果トランジスタ
8(ここでは、例としてエンハンス形のNチャン
オルMOS形電界効果トランジスタの場合を示す)
及び抵抗 6, 7よりなり、利得は、抵抗 5 と合成
抵抗(電界効果トランジスタ 8のチャネル抵抗と
抵抗 6, 7の合成抵抗)との比により決まる。

従って、電界効果トランジスタ8のゲート電圧を制御し、チャネル抵抗を可変することにより、利得を可変制御することができる。ここで、抵抗6の値をチャネル抵抗の緑小になったときの値が無視できる大きさに設定し、また抵抗7の値をチャネル抵抗が最大になったとき抵抗7で合成抵抗

4. 図面の簡単な説明

第1図及び第2図は各々本発明の一実施例を示 す図である。

4…トランジスタ、8…電界効果トランジスタ。

値が決まるように設定する。これにより、電界効果トランジスタ8のチャネル抵抗と抵抗ら、7による合成抵抗の可変範囲が定まり(上限は抵抗7で、下限は抵抗6と1で定まる)、利得の制御範囲のバラツキをおさえることができる。

本発明の第2の実施例を第2図にて説明する。 第2図は第1図の実施例の抵抗7の接続の仕方が 異なるのみで、他は第1図と同じである。

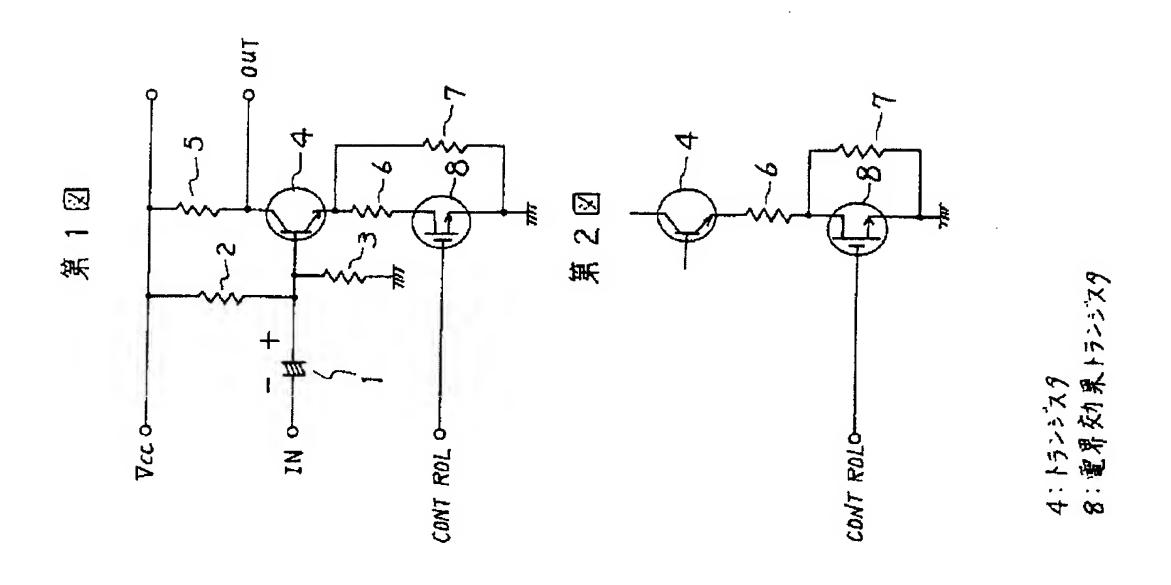
抵抗 6 の値は、チャネル抵抗が最小になったときの値が無視できる大きさに設定し、また抵抗 7 の値は、チャネル抵抗が最大になったときの値が無視できる値に設定する。これにより、チャネル抵抗と抵抗 6。7 による合成抵抗の可変範囲が定まり(上限は、抵抗 6 と 7 で、下限は抵抗 6 で定まる)、利得の制御範囲のパラッキをおさえるととができる。

〔発明の効果〕

本発明によれば、増幅回路の利得制御範囲のバラッキの少ない、利得制御を実現することができ、 歪のない増幅を行なりことができる。

代理人 弁理士 小川勝男(二年)

- 2 -



第1頁の続き ⑩発 明 者 渦 原 新 浩 神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作 所OA開発工場部内